



Market eyes No.9

Daiwa Asset Management

円高/米ドル安の転換点は？

～米国の金融政策正常化に注目～

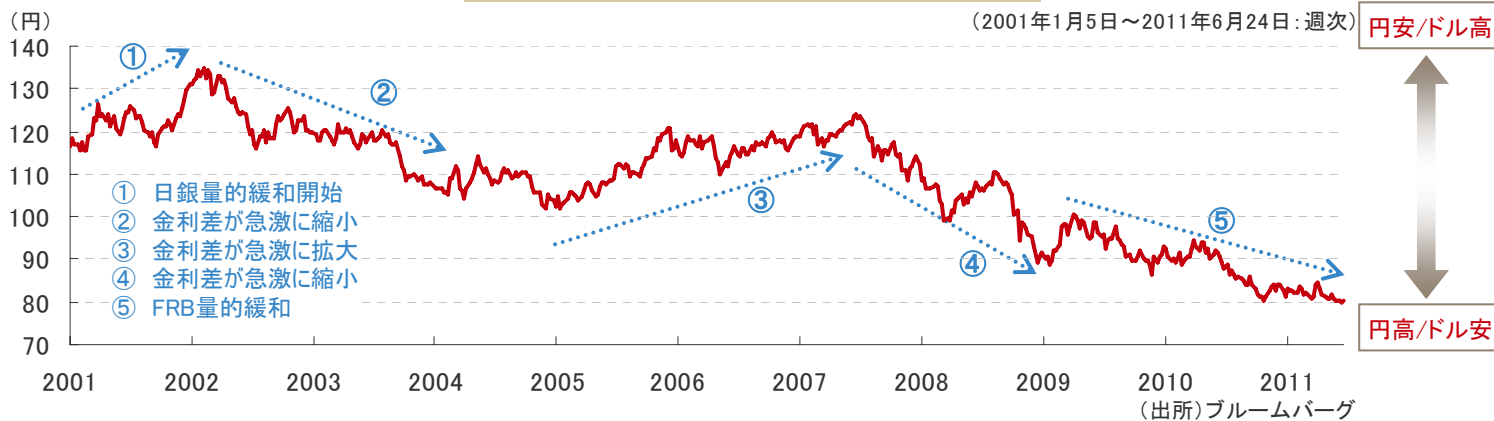
為替相場の変動要因

- 為替相場は経済情勢、金利水準、国際情勢などの様々な要因で変動しますが、2001年以降は『金利差』や『通貨供給量』が主な変動要因となっています。
- 【図表1】参照 ➤ 過去10年間では5つのトレンドがありました(①～⑤)。今回の④⑤の円高/ドル安トレンドでは『金利差縮小』に加えて、米国の量的緩和による『通貨供給量の増加』という2つの要因から、3年以上に亘ってドル安が続いています。
- 【図表2】参照 ➤ 直近の日米金利差は歴史的な低水準にあり、ドル投資の魅力が低下しています。
- 【図表3】参照 ➤ 金融危機前の水準と比べて3倍近いドル資金が供給されており、ドルの価値が薄まっています。

ドル安トレンドの転換点は？

- ドル安の恩恵で米国は輸出を伸ばしています。一方で、これ以上のドル安はドルの信認を低下させ、海外投資家のドル資産離れを招くリスクや、輸入インフレ(物価上昇)のリスクを警戒する声が出始めています。
- 足下のドル安トレンド転換の条件としては、米国経済が自律的回復軌道にのり、今の大規模緩和政策(ドルの大量供給、超低金利)から金融政策正常化に向けて舵をきる考えられます。
- FRB(米連邦準備制度理事会)は当初の予定通り6月で量的緩和第2弾(QE2)を終了すると表明しました。そして、バーナンキ議長は『今年の下半期には米国の経済成長は上向く』と述べています。ドル安転換のタイミングを睨んで、為替市場では米経済指標の動向に注目が集まります。

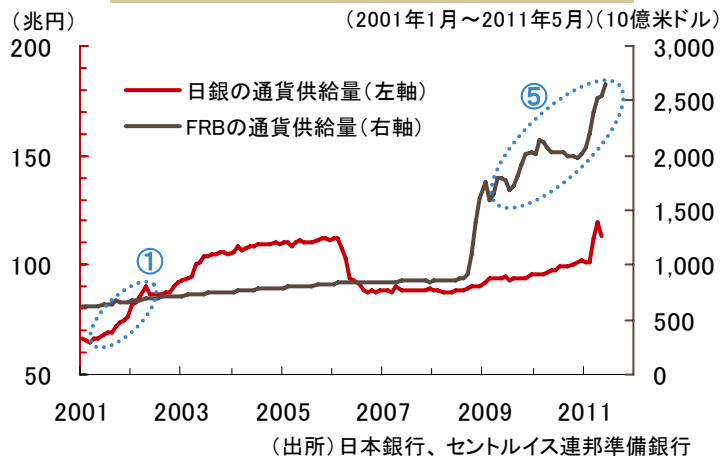
【図表1】 米ドルの推移 (対円)



【図表2】 日米 2年国債利回り差の推移



【図表3】 日米マネタリーベースの推移



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.3% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。